

ディスカッション・ペーパー No.10

地域レベル別人口移動データから見た都区部の地域特性

2015年12月

法政大学

日本統計研究所

# 地域レベル別移動データから見た都区部の地域特性

森 博美(法政大学経済学部)

## はじめに

筆者はこれまで平成 12(2000)年と平成 22(2010)年国勢調査による東京都区部への国内人口移動データを用いて、移動元と移動先と地域の間にはどのような関係性が存在しているかについて分析を行ってきた〔森 2015a、2015b、2015c、2015d、〕。このうち〔森 2015a〕と〔2015b〕は、移動元を都区部周辺の市区町村に設定し、また〔森 2015d〕はそれを都道府県に設定することで、各市区町村(市区郡)あるいは都道府県からの転入移動者が都区内のどの区に常住することになったかという彼らによる常住区の実選択パターンの分布に従って移動元のグルーピングを行ったものである。

このような移動の地域的パターンによって移動元である市区町村あるいは都道府県をグルーピングした結果は、個々の地域が無秩序にいわばモザイク状に分布しているのではなく、多くの場合、移動元は連続した市区町村あるいは都道府県からなるいくつかの境域クラスターを形成していること、しかも移動元の各地域クラスターと移動先の区との間には移動の方向性をうかがわせる明瞭な空間的關係が成立していることなどを示している。

本稿ではこれまで行ってきたような移動先である都区部での常住地の選択パターンによる移動元のグルーピングとは視点を変え、都区部をめぐる人口の社会移動について、移動元の地域的階層性に注目した。すなわち、人口移動を自区内における移動という局所的な地域レベルでの移動、都区部内他区からの転入移動、都道府県からの転入移動、さらには海外からの転入移動といった移動空間の位階的スペクトラムとの関連で捉え、各地域階層の移動が各区にどのような移動面での特徴を付与し、各区がその特質の類似性に応じてどのような移動先の地域クラスターを形成しているかを探してみたい。

## 1. 使用データ

政府統計の総合窓口であるeStatからは、平成 22(2010)年国勢調査の小地域データとして、第 20 表「5 年前の常住地(6 区分)、男女別人口(転入)一町丁・字等」<sup>1</sup>が csv ファイルとして提供されている。この表は移動先(市区町村、大字・町、字・丁目)を表側、また移動者総数とその男女別数を表側として、5 年前の常住地(6 区分<sup>2</sup>)による移動数等の計数が都道府県別に結果表章されている。本稿ではこのうち都道府県別集計として提供されている「13 東京都」分の結果表の中から各

<sup>1</sup> [データ入手の手順]

eStat → 統計データを探す → 国勢調査 → H22 国勢調査 → 小地域 → 13 東京都 → 表 20 から csv ファイルとしてデータ “020.csv” をダウンロードした。

<sup>2</sup> 常住地(6 区分)は、「常住者(5 年前の常住地「不詳」の者を含む)」、「現住所」、「自市区町村内」、「自市内他区から」、「県内他市区町村から」、「他県から」、「国外から」である。

区別の男女計の移動数を使用した。

国勢調査は、現在の常住地と5年前に常住していた地域とからその間の常住地の移動を捉えている。そのため前回の調査時点(2005年10月1日)以降に出生した者については、出生後にふだん住んでいた場所を前住地とみなして集計処理されている。筆者のこれまでの一連の分析では、5歳以上の移動者に対象を限定してデータ処理を行った。ただ今回使用する第20表には5歳以上の者は特掲されていない。このため以下の分析では5歳未満の者も含む全年齢の移動者を対象とする。

## 2. 地域レベルから見た人口移動のカテゴリー区分

図1は第20表の表頭が持つ5年前の常住地(6区分)を元に、調査時点で把握された常住者を移動人口の面から筆者なりに整理し、各項目のカテゴリー記号とともに示したものである。なお、この図では、第20表が6区分について表章している「常住者(5年前の常住地「不詳」の者を含む)」、「現住所」、「自市区町村内」、「自市内他区から」、「県内他市区町村から」、「他県から」、「国外から」のうち「県内他市区町村から」を除く5区分に、(D)「5年前の常住地「不詳」者」、(Aa)「5年前の常住地「不詳」者を除いた常住者」、(C1c)都区部以外の関東圏から、(C1d)「関東圏以外から」、さらに集合項目として(D)「自区外から」、(E)「都区部外から」の各地域レベルの各カテゴリーを追加した。

図1 移動人口から見た常住者の区分



- [表註] (A)平成22(2010)年国勢調査が把握した常住者(5年前の常住地「不詳」者を含む)  
 (Aa)平成22(2010)年国勢調査が把握した常住者(5年前の常住地「不詳」者を除く)  
 (B)調査以前の5年間に常住地を変更しなかった者(継続居住者)  
 (C)調査以前の5年間に常住地を変更した者(当該地域での新住民)  
 (D)自区外からの転入者  
 (E)都区部外からの転入者

本稿末に掲げた【付表】は、第20表の移動者数を図1に掲げた各カテゴリーに従って整理したものである。

### 3. 都区内各区における常住者の定住度

以下での分析に先立って、各区における常住者の定住の状況を概観しておこう。

国勢調査の人口移動調査結果に基づいて作成された第 20 表には、5 年前の住所を「現住所」と回答した者の数が表章されている。この中には先の国勢調査実施時以後の 5 年間に複数回転居し 2010 年 10 月 1 日現在元の住所地に戻っているような者も全くいないわけではない。とはいえ、この表章項目として集計された者の大半は、この 5 年間現在の住所地に引き続き居住していると考えられる。そのため以下の分析では、このカテゴリーに属する者を「継続居住者」として取り扱うことにした。

図 1 にも示したように、(Aa)「5 年前の常住地が不詳の者を除く常住者」は、「現住所」として回答した(B)「非移動者(継続居住者)」と(C)「移動者」とからなる。このうち(B)あるいは(C)の(Aa)に対する割合を求めることで、各区における調査時点での常住者の過去 5 年間の継続居住率と移動率を算出ができる。

継続居住率は、常住者(カテゴリーAa)に対する 2005 年当時既に存在していた住戸に継続して居住している住民の割合であり、移動率は自区内での移動あるいは区外からの転入によって既存およびその後新設された住戸に転居により居住することになったいわば新住民の割合を意味する。従って、継続居住率が低い(移動率が高い)区ほど住戸ベースでの住民の交代が激しい地域ということになる。

表 1 は、算出した各区の継続居住率を高い順に示したものである。

それによれば、都区部の外縁区では一般に継続居住率が高い傾向が読み取れる。ただ、世田谷、杉並両区は外縁区の一部を占める区であるにもかかわらずその割合はやや低く、また江東区も都心の周辺区並みに低い。なお、これらの区の中でも特に世田谷区と杉並区は社会移動によって 2005~10 年の間に大幅に人口を増加させている区であることから、このような継続居住率となったものと考えられる。

これに対して都区部の中心部では、中央区の 57.4%を初めとして都心 3 区やこれら

表1 各区の継続居住率(%)

葛飾区	77.0	杉並区	71.1
足立区	75.8	中野区	71.0
目黒区	75.5	品川区	70.6
台東区	74.9	豊島区	70.4
墨田区	74.6	江東区	69.0
大田区	74.0	新宿区	68.5
江戸川区	73.9	世田谷区	68.5
板橋区	73.7	文京区	67.8
荒川区	73.4	千代田区	62.2
北区	73.3	港区	61.5
練馬区	73.1	中央区	57.4
渋谷区	71.5		

に隣接する各区でその割合が低い。例えば中央区の継続居住率が 57.4%と 6 割を切っていることは、常住者の新規転入分も含め、2010 年 10 月の調査時点における常住者(ただし、Aa カテゴリーの常住者)の 4 割以上がその住戸にとって新住民であることを意味する。

あくまでも区レベルでの比較ではあるが、以上のことは都心区及びその周辺の都心寄りの各区で相対的に移動率が高く、外縁区ではやや低い傾向にあることを示している。もっとも、継続居住率が最も高い葛飾区などにおいても、わずかに 5 年の間に常住者の 4 人に 1 人前後が旧住民との交代によりあるいは新規転入者としてその地域に流入しており、人口の社会移動面での流動性は必ずしも低いとはいえない。

#### 4. 移動率から見た各区の常住地流動性の比較

平成 22(2010)年国勢調査の調査票によれば、人口移動調査項目には、5 年前(平成 17 年 10 月 1 日)の常住地の回答選択肢として、「現在と同じ場所」、「同じ区・市町村内の他の場所」、「他の区・市町村」、「外国」が設けられているだけで、「同じ区・市町村内」での小地域(大字・町あるいは字・丁目)レベルでのよりマイクロな地域情報はそもそも収集されていない。このような原情報の制約から、本稿では各区における域内の住戸から見た常住者の移動の地域レベルでの切り分けの最小の地域単位を自区内での移動〔Ⅱ=C1a〕と設定した。

なお、第 20 表では県(都道府県)内他市区町村と県外とがそれぞれ別途表章されているが、東京都の場合には区部は行政区としての東京都の東端に位置し、それを囲むような形で境域が広がっているわけではない。そこで今回は多摩地区及び都の島嶼部を「東京都(都区部を除く東京都)」として他の関東6県と一括することで、国内の都道府県ベースでの流入移動を、関東圏とそれ以外の同府府県からの流入移動との2区分した。その結果、自区内移動〔Ⅱ〕の上位の地域区分としては、都区の他区からの転入移動〔Ⅲ=C1b〕、都区部外の関東圏からの転入移動〔Ⅳ=C1c〕、関東圏外からの国内転入移動〔Ⅴ=C1d〕、それに国外からの転入移動〔Ⅵ=C2〕の 5 つの地域レベルを設定した。

表2は、それぞれの常住者(Aa カテゴリー)に対する移動(転入移動)率(以下、「対常住者移動率」と表記)を各地域区分レベル(Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ)について示したものである。

表2 地域階層レベル別対常住者移動率

	(Aa)常住者(5年前の常住地不詳を除く)	(B)非移動率	(C)移動率	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ
				(C1a)自区内移動率	(C1b)都区部からの転入移動率	(C1c)都区部以外の関東圏からの転入移動率	(C1d)関東圏以外の道府県からの転入移動率	(C2)外国からの転入移動率
千代田区	100.0	62.2	37.8	6.6	12.9	9.1	5.9	1.8
中央区	100.0	57.4	42.6	9.4	14.3	10.2	5.5	2.0
港区	100.0	61.5	38.5	9.0	13.1	8.4	4.1	3.2
新宿区	100.0	68.5	31.5	8.3	8.1	6.7	4.7	2.6
文京区	100.0	67.8	32.2	7.2	8.8	7.1	5.9	1.8
台東区	100.0	74.9	25.1	8.1	7.0	5.4	2.8	1.0
墨田区	100.0	74.6	25.4	8.5	6.9	5.4	2.9	0.8
江東区	100.0	69.0	31.0	8.2	9.3	7.5	3.7	1.2
品川区	100.0	70.6	29.4	8.9	7.9	6.7	3.9	1.1
目黒区	100.0	75.5	24.5	6.3	7.5	5.3	3.1	1.6
大田区	100.0	74.0	26.0	10.6	4.2	5.3	3.8	0.9
世田谷区	100.0	68.5	31.5	11.6	6.1	7.2	4.3	1.4
渋谷区	100.0	71.5	28.5	7.6	9.0	5.9	3.5	1.8
中野区	100.0	71.0	29.0	8.1	8.0	6.4	4.2	1.1
杉並区	100.0	71.1	28.9	9.2	6.3	6.7	4.4	1.2
豊島区	100.0	70.4	29.6	7.5	9.1	6.7	3.8	1.4
北区	100.0	73.3	26.7	9.0	6.4	6.0	3.0	1.3
荒川区	100.0	73.4	26.6	8.7	8.0	5.9	2.3	1.1
板橋区	100.0	73.7	26.3	10.4	5.6	5.4	3.1	0.7
練馬区	100.0	73.1	26.9	10.0	5.5	6.0	3.6	0.8
足立区	100.0	75.8	24.2	11.9	4.7	4.7	1.7	0.5
葛飾区	100.0	77.0	23.0	10.0	4.9	4.7	2.1	0.6
江戸川区	100.0	73.9	26.1	12.0	4.0	4.9	3.5	0.8

〔表註〕 5年前の常住地「不詳」の者を除く常住者

ここではまず移動に係る地域レベルの各カテゴリー(Ⅱ~Ⅵ)に対する対常住者移動率の基本統計量によってそれらの全体的特徴を大まかに把握しておこう。表3はそれを整理したものである。

地域レベル毎の対常住者移動率をまず平均値で比較してみると、最も高いのがⅡ「区内での移

動率」であり、次いでⅢ「都区部からの転入移動率」、Ⅳ「関東圏からの転入移動率」Ⅴ「関東圏外からの転入移動率」、Ⅵ「外国からの転入移動率」と地域階層のレベルに従って移動率は低下している。社会の国際化が近年進んだとはいえ、これらに較べれば、Ⅵ「外国からの転入移動率」は他の移動率の 10 分の 1 程度にとどまる。

一方、算出した変動係数からは、Ⅱ～Ⅵの中でⅡが各

区の間での移動率の差異が相対的に最も小さく、Ⅳ、Ⅴ、Ⅲの順に大きくなり、Ⅵが最大であることなどがわかる。このような多様な分布特性を持つ各地域レベルでの対常住者移動率が各区の移動面での地域特性を形成している。

表3 カテゴリー別対常住者移動率の基本統計量

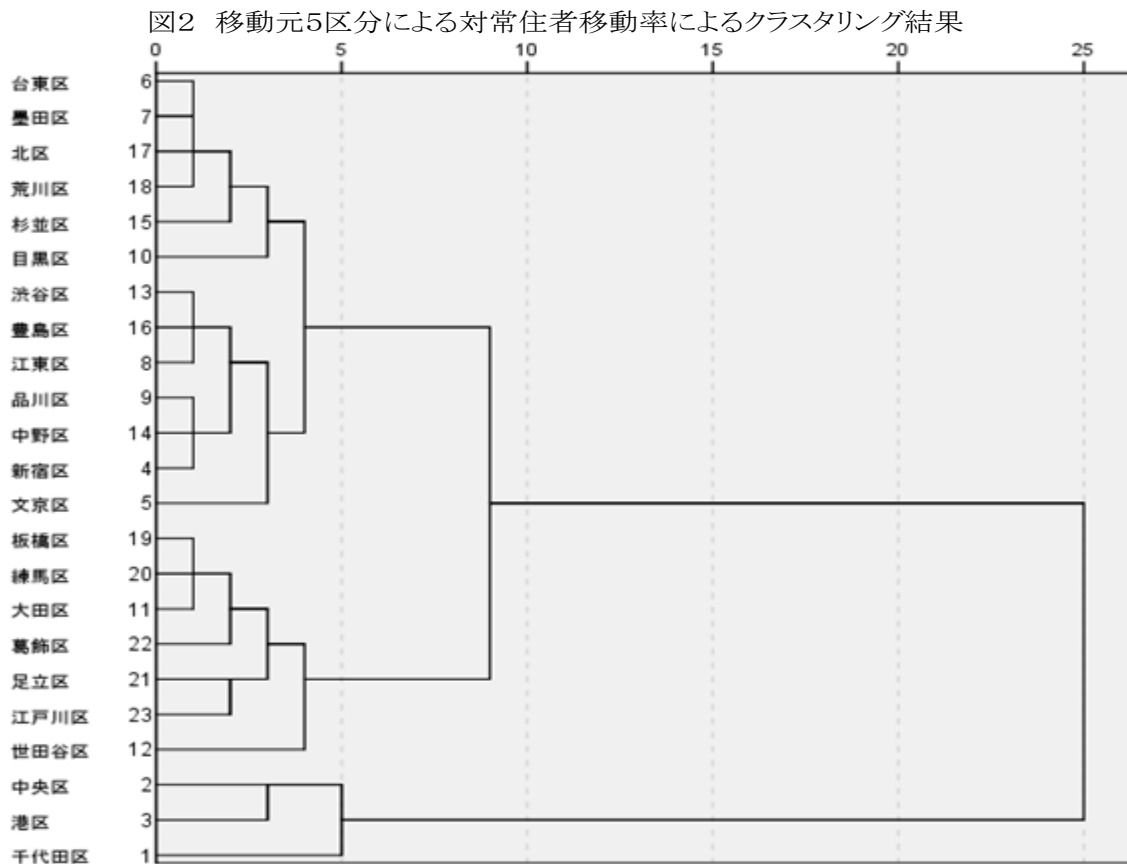
	最小値	最大値	平均値	標準偏差	変動係数
Ⅱ	6.3	12.0	9.0	1.578	0.1752
Ⅲ	4.0	14.3	7.7	2.752	0.3566
Ⅳ	4.7	10.2	6.4	1.391	0.2173
Ⅴ	1.7	5.9	3.7	1.100	0.2973
Ⅵ	0.5	3.2	1.3	0.646	0.4875

### 5. 地域レベル別対常住者移動率による 23 区のクラスタリング

まず、Ⅱ～Ⅵの各地域レベルの移動率が人口移動という面から各区をどのように特徴づけているかを見るための準備的作業として、23区内の各区を各地域レベルでの移動率によって類別する。

#### (1) クラスタリング結果

図2は、Ⅱ～Ⅴの各地域レベルでの対常住者移動率による23区のクラスタリング結果なのである。



このクラスタリング結果を一覧表にまとめたものが表4である。

表4 クラスタリングの結果による23区の分類

A		千代田区	中央区	港区				
B	Ba	新宿区	文京区	江東区	品川区	渋谷区	中野区	豊島区
	Bb	台東区	墨田区	目黒区	杉並区	北区	荒川区	
C		大田区	世田谷区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区

(2) 23 区の類別結果の境域図への表示

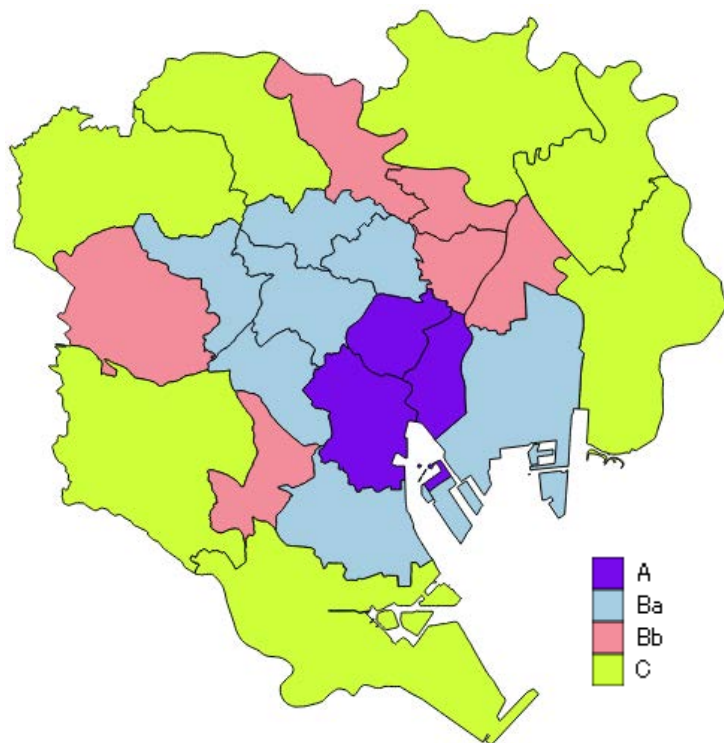
グループ B のサブ分類 (Ba、Bb) を含め、表4のように区分した 23 区の各区がそれぞれ相互にどのような位置関係にあり各グループが 23 区の中でどのような位置を占めるかを確認してみると、各グループの人口移動面での特徴を各区の 23 区内での地勢的特質との関連で捉えることができる。

図3は、これを東京都区部の境域図上に示したものである。

これによると、地域レベルによる移動率データを用いた 23 区のクラスタリング結果は、都心 3 区 (グループ A) をグループ B が、さらにその周りをグループ C が囲むという 3 層の地域帯からなる同心円構造を形作っている。なお、B のサブグループである Ba と Bb は、Ba が Bb の内側にあり、これらをそれぞれ独立した地域帯として捉えれば、23 区は全体として 4 つのそれぞれ域内の各区が類似の移動率構成を持つ層からなっていることがわかる。

以上のことから、自区内移動さらには地域レベルの異なる区外からの転入移動を対常住者移動率として評価した各区の移動面での特性は、都心区から外縁区方向にほぼ同心円状にその特性の近似した区から構成される地域クラスターを形成していることがわかる。

図3 地域レベル別移動率による23区の区分



## 6. 地域クラスターの統合データによる移動特性の考察

前節では移動率によって特性の類似した諸区のグルーピングを行った。そこでの地域の類別はあくまでもそれぞれの移動率データの分布の類似度によるものであり、区クラスターが主としてどのような地域レベルの移動率の作用を特に強く受けてグループとして編成されているかという点までは説明していない。そこで次に、クラスタリングによって抽出された各グループの移動面での特徴を、表2に示された移動率を23区において検出された区クラスター別に統合し再計算することによって明らかにしてみよう。

それぞれの区クラスターを構成する各区は、II～VIの移動率の特性が近似していることでそれぞれのグループに類別

されている。そこで、【付表】の移動数を表4に示したグループ別に再集計し、それから移動率を算出したのが表5である。この集約結果表から、23区のA～Cの各地域クラスターと各地域レベルからの移動率の関係は一応読み取ることができる。

表5 移動元5区分、移動先4区分によるグループ別移動率

	自区内移動率	都区部からの転入移動率	都区部以外の関東圏からの転入移動率	関東圏以外の道府県からの転入移動率	外国からの転入移動率
	II	III	IV	V	VI
A	8.82	13.49	9.15	4.82	2.58
Ba	8.09	8.65	6.86	4.13	1.47
Bb	8.43	6.86	5.96	3.30	1.18
C	11.03	5.03	5.61	3.28	0.86
都区部	9.73	6.57	12.23	7.09	1.13

ここで、移動元である5つの地域レベルと移動先の4つの区クラスターとの間の移動をめぐる相互の関係をより明示的に示すために、II～VIの各移動レベルの移動率をさらに標準化し、各移動レベルについてどの区クラスターが相対的に高い(あるいは低い)移動率となっているかを見ることにした。移動元と移動先との関係を図式化したのが表6である。

各地域レベルでの移動について、表6からいくつか特徴的な点を読み取ることができる。

まず全体的な特徴としては、自区内での移動(II)については、都心部を取り巻く同心円状の最も外側に位置するグループCが突出して高く、その内側の環を構成するグループBで低くなっている。一方、II以外の自区外からの転入移動では、III、IV、V、VIのいずれも都心区であるグループAで最も高く、Ba→Bb→Cと外側の環に向かうほど移動率が相対的に低くなっていることがあげられる。このようにグループAとグループCとは移動元の全ての地域レベルで対照的な特徴を示している。

それではBのサブグループであるBaとBbは、A、C、さらにはサブグループ間でどのような移動面での特性によってお互いに区別されているのであろうか。

まずBaは、全ての地域レベルでの移動率でAとは対照的であり、Cとは自区内移動率で対照的である他、自区外からの転入移動(III～VI)ではCに対して相対的に高いという特徴を持つ。一

表6 移動元5区分別移動率の標準化データによる各区クラスターの移動特性

	A	Ba	Bb	C
II	...	⊖⊖	⊖	⊕⊕⊕
III	⊕⊕⊕	...	⊖	⊖⊖
IV	⊕⊕⊕	...	⊖	⊖⊖
V	⊕⊕⊕	⊕	⊖⊖	⊖⊖
VI	⊕⊕⊕	...	⊖	⊖⊖

〔記号〕

⊕⊕⊕:  $X \geq 1.25$

⊕⊕:  $0.75 \leq X < 1.25$

⊕:  $0.25 \leq X < 0.75$

...:  $-0.25 \leq X < 0.25$

⊖:  $-0.75 \leq X < -0.25$

⊖⊖:  $X \leq -0.75$



方グループ B の中でより外側の環を構成するサブグループ Bb は、いずれの地域レベルでの移動率に関しても Ba と C との中間的位置にある。

以上を要約すれば、各区の常住者のうちこの 5 年間に居住地を移動させた者の移動の地域レベルに注目した場合、地域レベルについては、自区内での移動(Ⅱ)と自区外からの転入移動(Ⅱ～Ⅵ)とは各区クラスター(A、Ba、Bb、C)に対して逆向に作用しており、それが結果的に都区部において、都心区を中心とした同心円状の境域の環を形作っていることがわかる。

## むすび

本稿では、移動元と移動先との地域的関連について、自区内での移動から国際移動まで5つの位階的地域レベルを設定し、平成 22(210)年国勢調査の各移動率データを用いて移動先である東京都 23 区のグルーピングを行った。

なお、今回、このように移動元の地域レベルに焦点を当てたことから、都区外の移動元については、関東圏とそれ以外の道府県の2つの地域レベルを設定した際に、[森 2015d]で行ったような都道府県間の区分を行うことなくそれぞれ一括して取り扱った。そのこともあり、都区部の各区への都道府県別の移動データを用いた先の分析から明らかにされた移動に見られる地域間の方向性が、今回このような形で地域を取り扱った結果どのような分析結果が得られるかは大きな関心事の一つであった。この点も含め、今回の分析から得られたいくつかの結果を指摘することで本稿のむすびとしたい。

今回得られた知見の一つは、自区内、23 区内、関東圏、関東圏以外の道府県、それに外国からの移動という5つのレベルを異にする地域間の社会移動データによってクラスタリングした結果が、対象地域である区の間で極めて明瞭な空間相関を持つ形で地域クラスターを編成していることである。本文でもすでに指摘したことであるが、地域のレベルを異にするそれぞれの移動データが移動先の各区に対して固有の移動特性を醸成し、そのパターンの類似性に従った各区のグルーピングの結果、類似の移動特性を持つ各区が 23 区の域内で決して無秩序に分布しているのではなく、A→Ba→Bb→C と都心区を中心にしたほぼ同心円状の区クラスターの環を形成していることが明らかにされた。このことは、区内での域内移動あるいは区外からの転入移動が、結果的に 23 区内での地勢的位置づけに従って、それぞれ環状に連続した地域クラスターを生起させていることを示唆しているように思われる。

また、今回の分析で 23 区の境域において生成された地域クラスターの形状に関連して特筆すべき点がある。これまでの一連の分析では、各距離帯を貫く形でそれぞれ放射状に移動元の地域クラスターが形成され、それが移動先である 23 区内において形作られる地域クラスターともその方向性において密接に対応していた。これに対して今回 23 区において生成された地域クラスターは、いずれもいわば距離帯的に都心区を環状に取り囲んでいる点が特徴的である。

このことは、今回、都区部以外の国内の他地域からの流入移動について、関東圏と関東圏以外の道府県という地域の広がりレベルのみに注目しそれを構成する都道府県の内訳の情報を捨象したことから、これまでの一連の分析が検出していた移動の方向性、特に 23 区に隣接あるいは近接する都県からの流入移動がその形成に本質的に寄与していると考えられる移動元と移動先と

の明瞭な方向性をもった関係は確認されなかった。生成された地域クラスターが明瞭な環状を示しているのはこのためである。

さらに第 6 節では、移動先の地域クラスター別に移動数を再集計することによって移動元の地域レベルと各クラスターとの関連性の追求を試みた。その結果は、表6でも見たように、自区内移動と区外からの転入移動によって各地域レベルからの移動率が逆向きに、さらに区外からの転入移動を構成するⅢ(都区部から)、Ⅳ(関東圏から)、Ⅴ(関東圏以外の道府県から)、それにⅥ(外国から)の転入移動率が都心部から外環方向にいずれも減衰する形で地域クラスターの形成に作用しているというものであった。このような各地域レベルでの移動率の分布パターンが、結果的に都心区を中心とする環状の地域クラスターを生成させている。

今回は、国勢調査の小地域移動データとして提供されているもののうち、区レベルのものだけを用いた。その点では今回の分析結果は、区レベルでの集計量による区の平均的な移動特性の分析結果に他ならない。ところで、今回の分析では用いなかったが第 20 表として提供されている中には、大字・町、字・丁目レベルでの移動データも含まれている。この種のデータを用いれば、移動先を区からさらによりマイクロな小地域レベルで今回と同様な分析を行うことも可能である。こういった小地域データを用いた分析によって、同一区内での多様な移動特性を持つ地域、さらにはそのような特異地域の形成要因などにも迫ることができる。これらについては今後の検討課題としたい。

#### 〔文献〕

森 博美(2015a)「90年代以降の人口の都心回帰に関する一考察—人口移動ODデータによる地域特性分析—」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所 No.52

森 博美(2015b)「首都圏人口の都心回帰に見られる地域的特徴について」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所 No.53

森 博美(2015c)「人口の都心回帰期における都区人口移動の特徴について-平成 12、22 年国勢調査の移動人口から-」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所 No.54

森 博美(2015d)「東京都区部への国内人口移動に見られる地域的特徴」『オケーショナルペーパー』法政大学日本統計研究所 No.55

【付表】各区の移動等データ

	I																			
	(A)常住者(5年前の常住地不詳を含む)		(B)非移動者		(C)移動者		(D)国内移動者		(C1a)区内移動者		III (C1b)都区部からの転入者		IV (C1c)都区部以外の関東圏からの転入者		V (C1d)関東圏以外の道府県からの転入者		VI (C2)外国からの転入者		(E)自区外部からの転入者	
千代田区	47,115	34,961	21,754	13,207	12,589	2,312	4,499	3,164	2,067	618	10,895	6,396								
中央区	122,762	95,353	54,723	40,630	38,705	8,972	13,607	9,766	5,202	1,925	31,658	18,051								
港区	205,131	135,522	83,279	52,243	47,918	12,151	17,748	11,400	5,537	4,325	40,092	22,344								
新宿区	326,309	209,057	143,128	65,929	60,554	17,422	16,897	13,993	9,844	5,375	48,507	31,610								
文京区	206,626	161,193	109,364	51,829	49,001	11,655	14,247	11,482	9,539	2,828	40,174	25,927								
台東区	175,928	131,871	98,718	33,153	31,856	10,655	9,258	7,139	3,721	1,297	22,498	13,240								
墨田区	247,606	195,451	145,897	49,554	48,019	16,618	13,501	10,652	5,645	1,535	32,936	19,435								
江東区	460,819	457,131	315,487	141,644	136,052	37,432	42,740	34,431	16,866	5,592	104,212	61,472								
品川区	365,302	280,083	197,788	82,295	79,220	24,945	22,138	18,660	10,857	3,075	57,350	35,212								
目黒区	268,330	213,232	160,944	52,288	48,906	13,459	16,002	11,332	6,561	3,382	38,829	22,827								
大田区	693,373	570,565	422,308	148,257	143,027	60,487	24,231	30,490	21,783	5,230	87,770	63,539								
世田谷区	877,138	743,793	509,221	234,572	224,217	86,173	45,070	53,706	31,653	10,355	148,399	103,329								
渋谷区	204,492	140,275	100,240	40,035	37,525	10,661	12,571	8,241	4,919	2,510	29,374	16,803								
中野区	314,750	229,723	163,197	66,526	63,898	18,536	18,397	14,729	9,573	2,628	47,990	29,593								
杉並区	549,569	406,090	288,634	117,456	112,670	37,260	25,684	27,264	17,960	4,786	80,196	54,512								
豊島区	284,678	184,567	129,861	54,706	52,207	13,843	16,759	12,444	7,040	2,499	40,863	24,104								
北区	335,544	275,907	202,290	73,617	70,009	24,697	17,590	16,579	8,236	3,608	48,920	31,330								
荒川区	203,296	164,108	120,387	43,721	41,984	14,218	13,114	9,748	3,700	1,737	29,503	16,389								
板橋区	535,824	413,800	304,791	109,009	106,004	43,194	23,190	22,517	12,719	3,005	65,815	42,625								
練馬区	716,124	546,401	399,311	147,090	142,562	54,666	29,784	32,760	19,703	4,528	92,424	62,640								
足立区	683,426	528,631	400,680	127,951	125,441	63,069	24,675	25,092	9,092	2,510	64,882	40,207								
葛飾区	442,586	350,764	270,200	80,564	78,573	35,025	17,238	16,415	7,296	1,991	45,539	28,301								
江戸川区	678,967	527,625	389,723	137,902	133,899	63,523	20,918	25,728	18,442	4,003	74,379	53,461								
都区部計	8,945,695	6,996,103	5,031,925	1,964,178	1,884,836	680,973	459,858	427,732	247,955	79,342	1,283,205	823,347								

# 日本統計研究所

## ディスカッション・ペーパー(既刊一覧)

号	タイトル	刊行年月
1	行政記録情報の情報形態と表式調査	2013.04
2	統計の社会的性格と調査票情報について	2013.04
3	わが国農業生産統計における表式調査の展開	2013.11
4	明治期における個票による農村実態の統計的把握の試み	2013.12
5	『町村是調査指針』における小票論	2014.01
6	戦前期統計雑誌に見る町村是調査の評価について	2014.09
7	昭和 27 年住民登録調査とその特徴について	2014.10
8	産業別労働需給力から見た地域特性について	2015.06
9	業務統計の作成論理から見たその構造	2015.08

ディスカッション・ペーパー No.10

2015年12月1日

発行所 法政大学日本統計研究所

〒194-0298 東京都町田市相原 4342

Tel 042-783-2325、2326

Fax 042-783-2332

jsri@adm.hosei.ac.jp

発行人 森 博美